

## 第3章 経済概況

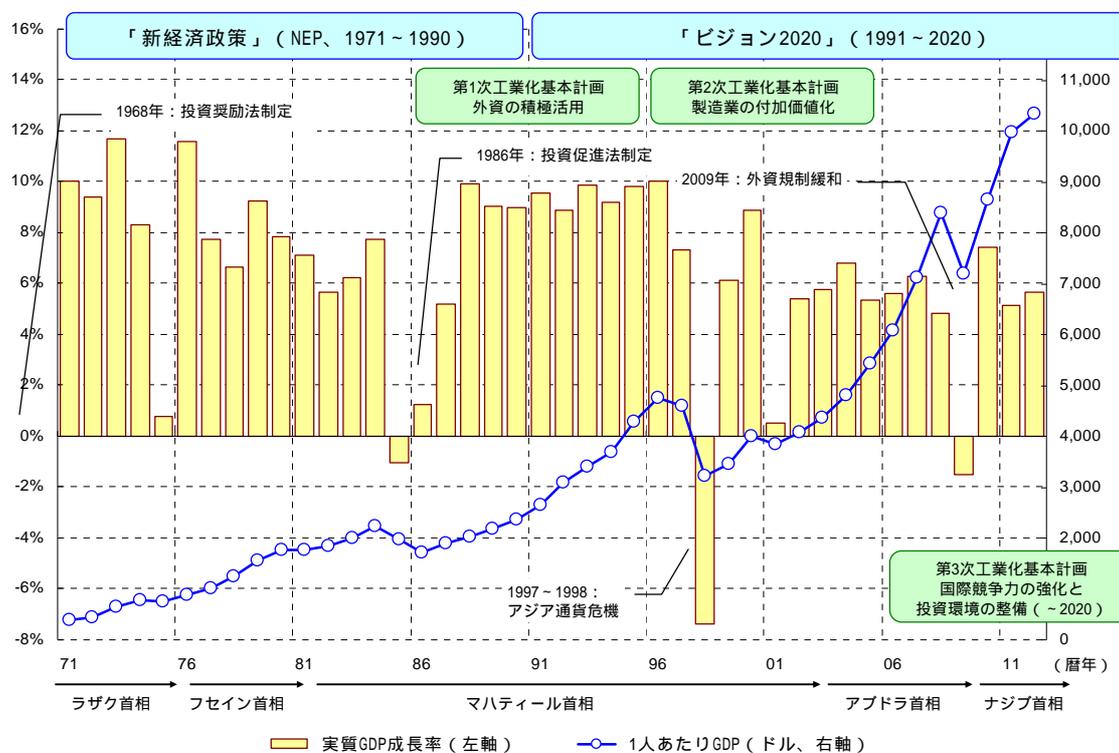
### 1. 経済概観

マレーシアでは、国家開発計画として、開発政策の基本方針である長期計画、各部門計画、五ヵ年計画が立案されてきた。1970年、マレーシアではラザク氏（ナジブ首相の父）が首相に就任し、マレー系と先住民を優遇するブミプトラ政策の根幹となる「新経済政策」(New Economic Policy: NEP)を長期計画として発表した。また、NEP後の1991年以降は、2020年の先進国入りを目指す構想「ビジョン2020」が長期計画となっている。

さらに、部門計画では、産業・工業化計画として、1986年に外資の積極活用を図る第1次工業化基本計画、1996年に製造業の付加価値化を進める第2次工業化基本計画、2006年に国際競争力の強化と投資環境の整備を進める第3次工業化基本計画が開始された。

ブミプトラ政策は現在も踏襲されているが、徐々に規制は緩和されている。2003年には製造業の、2009年には金融・保険分野やその他サービス分野（一部）での外資規制が緩和され、海外からの直接投資（認可ベース）も増えている。

図表 3-1 実質 GDP 成長率と 1 人あたり GDP の推移



(出所) IMF、大和総研「大和の事業投資ガイド マレーシア」を基に作成

過去 40 年の中で、最も同国の経済成長率が安定して高かったのが、1988 年から 1996 年の 9 年間である。1981 年に首相に就いたマハティール氏の下、同国は 1986 年に外資の積極活用を図った第 1 次工業化基本計画を開始。税制優遇を含む投資促進法を同年に制定した。

図表 3-2 は、1988 年以降の実質 GDP 成長率と寄与度の推移を表している。1988 年から 1996 年にかけては高水準の投資（総固定資本形成）と旺盛な民間消費の内需が強く、10% 前後の実質成長率が続いた。

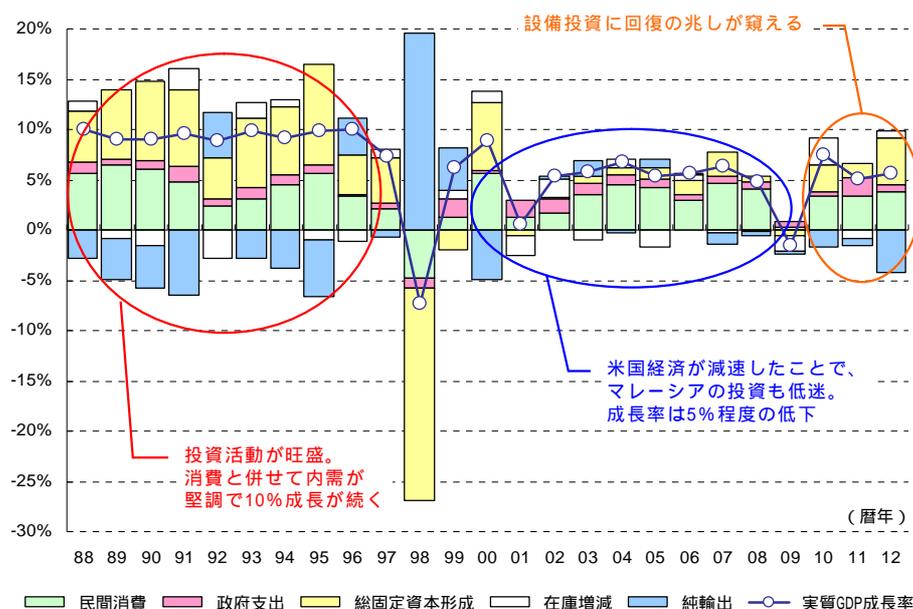
その後、2001 年 9 月の米国同時多発テロによる米国経済の減速で、産業の中心が電機・電子部品であるマレーシアの投資活動も停滞し、2002 年から 2009 年の実質成長率は 5% 前後に低下した。

2008 年 9 月のリーマンショックの影響で、米国をはじめ世界景気が急速に悪化。マレーシアも 1998 年以来のマイナス成長を記録した。しかし、2010 年以降はナジブ首相の進める外資規制緩和の効果も表れ始め、設備投資の寄与度が徐々に回復している。

景気回復が進む中でもインフレ率は安定している。2012 年の消費者物価上昇率（CPI）は+1.7%と低位安定が続いており、背景には、CPI の 70%を占めるコア CPI（食品・非アルコール飲料を除く）の伸びが安定していることが要因と考えられる（2011 年平均：+2.5%、2012 年：+1.2%）。

2012 年のマレーシアの名目 GDP は 3,047 億ドルと日本（5.96 兆ドル）の約 5%の規模、1 人あたり GDP（2012 年）は 10,345 ドルと日本（46,707 ドル）の約 2 割の水準である。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と寄与度の推移



（出所）Department of Statistics、CEIC より作成

図表 3-3 マレーシアの主要経済指標

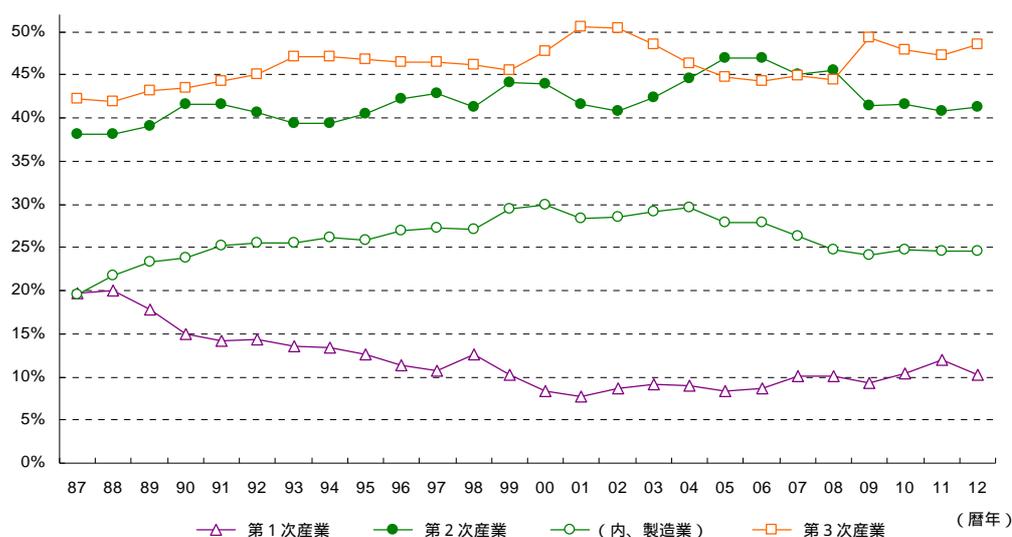
	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP	億ドル	1,102	1,248	1,435	1,627	1,936	2,311	2,023	2,475	2,890	3,047
1人当たりGDP	ドル	4,352	4,816	5,421	6,066	7,122	8,390	7,203	8,659	9,979	10,345
実質GDP成長率	%	5.8	6.8	5.0	5.6	6.3	4.8	-1.5	7.4	5.1	5.6
人口	万人	2,532	2,591	2,648	2,683	2,719	2,754	2,808	2,859	2,896	2,946
消費者物価上昇率	%	1.1	1.4	3.0	3.6	2.0	5.4	0.6	1.7	3.2	1.7
輸出額	億ドル	1,050	1,265	1,410	1,607	1,762	1,995	1,573	1,987	2,283	2,276
輸入額	億ドル	827	1,043	1,136	1,305	1,470	1,569	1,238	1,647	1,876	1,968
貿易収支	億ドル	222	222	274	302	292	426	335	340	406	308
経常収支	億ドル	134	151	200	262	298	389	318	270	335	186
直接投資流入額	億ドル	25	46	39	77	91	76	1	109	151	97
外貨準備高	億ドル	438	659	699	821	1,010	911	954	1,049	1,318	1,378
為替レート(年平均)	リンギ/ドル	3.80	3.80	3.79	3.67	3.44	3.34	3.52	3.22	3.06	3.09

(注) 輸出額と輸入額は IMF (“ Direction of Trade Statistics ”)、直接投資流入額は国際収支ベース(出所) IMF、Department of Statistics、CEIC より作成

## 2. 産業構造

1987 年以降のマレーシアの産業構造の変化を名目 GDP 構成比は、農林水産業等の第 1 次産業の比率が 2000 年にかけて低下しており、また、第 2 次産業の経済全体に占める比率は、2006 年をピークに、以降は低下トレンドにある。一方で、第 3 次産業の構成比が高まっている。

図表 3-4 産業別名目 GDP 比率の推移



(出所) Department of Statistics、CEIC より作成

2002年から2012年にかけての各産業の名目GDPや構成比では、第2次産業の中の製造業、特に「電機・電子製品」産業の構成比が大きく低下している。同産業は、2002年時点では製造業の中で最も構成比が大きかったが、原油価格の高騰の影響もあり、2012年には「石油製品・プラスチック・ゴム製品」の構成比が大きくなっている。

また、製造業の中の「繊維、革製品、衣料」が、GDPを構成する全産業の中で唯一、金額が減少している。ASEAN域内の中でも相対的に労働コストが高いマレーシアでは、労働集約型産業である衣料や革製品の価格競争力が低下している。

製造業以外のセクターでは、「鉱業」、「卸売・小売」の構成比も相対的に上昇している。

図表 3-5 名目GDPに対する産業別寄与

	金額(億リンギ)			構成比		
	2002	2012	(年率成長率)	2002	2012	(増減)
全体	3,832	9,412	9.4%	(100.0%)	(100.0%)	(+0.0%)
第1次産業	344	946	10.6%	(9.0%)	(10.1%)	(+1.1%)
第2次産業	1,609	3,625	8.5%	(42.0%)	(38.5%)	(-3.5%)
鉱業	342	980	11.1%	(8.9%)	(10.4%)	(+1.5%)
原油	189	519	10.6%	(4.9%)	(5.5%)	(+0.6%)
天然ガス	147	450	11.8%	(3.8%)	(4.8%)	(+0.9%)
その他	6	11	6.9%	(0.2%)	(0.1%)	(-0.0%)
製造業	1,121	2,281	7.4%	(29.2%)	(24.2%)	(-5.0%)
食品・飲料、タバコ	111	291	10.1%	(2.9%)	(3.1%)	(+0.2%)
繊維、革製品、衣料	37	33	-1.1%	(1.0%)	(0.4%)	(-0.6%)
木材・木製品、印刷	80	139	5.7%	(2.1%)	(1.5%)	(-0.6%)
石油製品・プラスチック・ゴム製品	243	795	12.6%	(6.3%)	(8.5%)	(+2.1%)
非鉄金属	94	298	12.3%	(2.4%)	(3.2%)	(+0.7%)
電機・電子製品	391	472	1.9%	(10.2%)	(5.0%)	(-5.2%)
輸送機器	165	253	4.4%	(4.3%)	(2.7%)	(-1.6%)
建設業	147	364	9.5%	(3.8%)	(3.9%)	(+0.0%)
第3次産業	1,986	4,739	9.1%	(51.8%)	(50.4%)	(-1.5%)
電気・ガス・水道	120	220	6.3%	(3.1%)	(2.3%)	(-0.8%)
卸売・小売	423	1,279	11.7%	(11.0%)	(13.6%)	(+2.6%)
ホテル・レストラン業	90	254	10.9%	(2.4%)	(2.7%)	(+0.3%)
運輸・倉庫業	151	302	7.1%	(3.9%)	(3.2%)	(-0.7%)
通信業	131	295	8.5%	(3.4%)	(3.1%)	(-0.3%)
金融業	318	527	5.2%	(8.3%)	(5.6%)	(-2.7%)
保険業	70	177	9.7%	(1.8%)	(1.9%)	(+0.0%)
不動産業	69	128	6.4%	(1.8%)	(1.4%)	(-0.4%)
公的機関	102	342	12.9%	(2.6%)	(3.6%)	(+1.0%)
その他民間サービス	238	417	5.8%	(6.2%)	(4.4%)	(-1.8%)
政府サービス	275	798	11.3%	(7.2%)	(8.5%)	(+1.3%)
輸入関税	66	102	4.4%	(1.7%)	(1.1%)	(-0.6%)
(間接的に計測される金融仲介サービス)	-173			(-4.5%)	(0.0%)	(+4.5%)

(注)「間接的に計測される金融仲介サービス」とは、銀行等が提供するサービスの一種。家計が市場より低金利で運用する代わりに、また、企業等が市場より高金利で調達する代わりに、様々なコストやリスクを銀行等に請け負ってもらっている。これらの銀行等の経済活動を表す。

(出所) Department of Statistics、CEIC より作成

就業者数の変化では、1992年から2012年の20年間で、就業者数は約422万人増加した。特に2002年からの10年間では、約318万人が増加している。

就業者数の構成比では、2002年からの10年間で、製造業の構成比が4.2%ポイント低下している。1992年から2002年までは、農業等の第1次産業の構成比の低下が大きかったが（3.8%ポイント=6.1%-2.3%）、この10年間は同産業の低下幅（2.3%ポイント）は製造業（4.2%ポイント）を下回っている。

第1次・第2次産業からの就業者数の受け皿となっているのが、商業（卸売・小売業）ホテル・レストラン業、不動産業等のサービス業である。特に2002年からの10年間では、両産業で約147万人（商業：約62万人、ホテル・レストラン業：約34万人、不動産業：約51万人）就業者数が増加している。これは、同期間の全体の就労者増加数（約318万人）の半分近く（46.3%）に相当する。

図表 3-6 産業別就業者数と構成比の推移

	就業者数（1,000人）						構成比							
	1992	2002	2012	（増減）				1992	2002	2012	（増減）			
				02	12	92	12				02	12	92	12
全体	8,499	9,543	12,723	3,180	4,224			100.0%	100.0%	100.0%				
<b>第1次産業</b>	<b>1,585</b>	<b>1,425</b>	<b>1,602</b>	<b>177</b>	<b>17</b>			<b>18.6%</b>	<b>14.9%</b>	<b>12.6%</b>	<b>(-2.3%)</b>	<b>(-6.1%)</b>		
第2次産業	2,228	3,052	3,615	563	1,387			26.2%	32.0%	28.4%	(-3.6%)	(+2.2%)		
鉱業	36	28	81	53	45			0.4%	0.3%	0.6%	(+0.3%)	(+0.2%)		
<b>製造業</b>	<b>1,639</b>	<b>2,069</b>	<b>2,228</b>	<b>159</b>	<b>589</b>			<b>19.3%</b>	<b>21.7%</b>	<b>17.5%</b>	<b>(-4.2%)</b>	<b>(-1.8%)</b>		
公益業	46	51	143	92	97			0.5%	0.5%	1.1%	(+0.6%)	(+0.6%)		
建設業	507	905	1,164	259	657			6.0%	9.5%	9.1%	(-0.3%)	(+3.2%)		
第3次産業	4,686	4,802	7,310	2,509	2,624			55.1%	50.3%	57.5%	(+7.1%)	(+2.3%)		
<b>商業</b>		<b>1,497</b>	<b>2,116</b>	<b>619</b>	<b>862</b>			<b>14.8%</b>	<b>15.7%</b>	<b>16.6%</b>	<b>(+0.9%)</b>	<b>(+9.4%)</b>		
<b>ホテル・レストラン業</b>	<b>1,254</b>	<b>616</b>	<b>957</b>	<b>341</b>	<b>-</b>			<b>14.8%</b>	<b>6.5%</b>	<b>7.5%</b>	<b>(+1.1%)</b>	<b>(+1.1%)</b>		
<b>運輸・通信業</b>	<b>326</b>	<b>497</b>	<b>833</b>	<b>336</b>	<b>507</b>			<b>3.8%</b>	<b>5.2%</b>	<b>6.5%</b>	<b>(+1.3%)</b>	<b>(+2.7%)</b>		
金融業		241	323	82	-			3.5%	2.5%	2.5%	(+0.0%)	(+6.1%)		
<b>不動産業</b>	300	<b>397</b>	<b>908</b>	<b>511</b>	<b>-</b>			3.5%	<b>4.2%</b>	<b>7.1%</b>	<b>(+3.0%)</b>	<b>(+3.0%)</b>		
<b>公的機関</b>		<b>664</b>	<b>698</b>	<b>34</b>	<b>-</b>			<b>16.5%</b>	<b>7.0%</b>	<b>5.5%</b>	<b>(-1.5%)</b>	<b>(-4.8%)</b>		
<b>教育</b>	<b>1,403</b>	<b>509</b>	<b>786</b>	<b>278</b>	<b>-</b>			<b>16.5%</b>	<b>5.3%</b>	<b>6.2%</b>	<b>(+0.8%)</b>	<b>(+0.8%)</b>		
病院・社会福祉	858	189	415	226	-443			10.1%	2.0%	3.3%	(+1.3%)	(-6.8%)		
その他サービス	545	193	275	82	-270			6.4%	2.0%	2.2%	(+0.1%)	(-4.3%)		
その他	0	265	197	-68	197			0.0%	2.8%	1.5%	(-1.2%)	(+1.5%)		

（出所）Department of Statistics、CEIC より作成

### 3. 貿易構造

1990年から1997～1998年のアジア通貨危機前まで、マレーシアの貿易収支はほぼ均衡か、若干の貿易赤字であった。しかし、通貨リングの為替レート（年間平均）が1996年の2.52リングから1998年には3.92リングへと大きく減価したことからマレーシアの輸出競争力が高まり、1998年以降は貿易黒字が続いている。

貿易額は増加基調にあるが、主要貿易相手国の米国の景気変動の影響を受けやすい。2001年9月の米国同時多発テロや2008年9月のリーマン・ショックに拠る米国経済の減速の際には、マレーシアの輸出入額はともに前年を下回っている。

図表 3-7 マレーシアの輸出入の推移



(出所) “Department of Statistics”、CEIC より作成

(1) 輸出入の品目別構成

2002年と2012年の品目別輸出金額・輸入金額では、輸出入ともに構成比に大きな変化が見られる。

2002年には輸出金額の構成比の49.6%を「PC等(16.4%) 通信・音響機器(10.1%) 家電製品(23.1%)」が占めていたが、2012年では同構成比は32.9%へと16.7%ポイント低下した。一方で構成比が上昇したのが、「石油・石油製品」(4.7% 11.7%) 「ガス」(3.0% 8.6%) 「動物・植物性油脂」(4.5% 9.0%) 等であった。

2012年の輸出総額は7,022億リンギ。主な輸出品(雑製品を除く)は 家電製品(構成比:19.9%) 石油・石油製品(同11.7%) 製造品(同9.1%) 動物・植物性油脂(同9.0%) PC等(同7.4%) である。上位5品目で輸出金額の57%を占める。

2002年からの10年間で輸出額は年率5.8%のペースで増加した。当該期間中、輸出に占める構成比が最も変動した品目が「PC等」であった(9.0%ポイント:16.4% 7.4%) また、「通信・音響機器」は4.5%ポイント(10.1% 5.6%) 最大輸出品目である「家電製品」も3.2%ポイント(23.1% 19.9%) であった。

図表 3-8 マレーシアの輸出構成

金額:100万リンギ	2002年		2012年		2002年	2012年
	金額	構成比	金額	構成比	年率	増減
合計	398,882	(100.0%)	702,188	(100.0%)	5.8%	(+0.0%)
食品・畜産品	7,488	(1.9%)	20,697	(2.9%)	10.7%	(+1.1%)
飲料・たばこ	1,287	(0.3%)	3,726	(0.5%)	11.2%	(+0.2%)
粗原料(非食用)	8,435	(2.1%)	20,620	(2.9%)	9.4%	(+0.8%)
鉱物燃料	30,778	(7.7%)	142,798	(20.3%)	16.6%	(+12.6%)
石油・石油製品	18,811	(4.7%)	82,119	(11.7%)	15.9%	(+7.0%)
ガス	11,963	(3.0%)	60,476	(8.6%)	17.6%	(+5.6%)
その他	4	(0.0%)	203	(0.0%)	47.5%	(+0.0%)
動物・植物性油脂	17,926	(4.5%)	63,498	(9.0%)	13.5%	(+4.5%)
化学品	16,714	(4.2%)	46,153	(6.6%)	10.7%	(+2.4%)
製造品	24,871	(6.2%)	63,635	(9.1%)	9.9%	(+2.8%)
機械・輸送機器	212,003	(53.1%)	266,635	(38.0%)	2.3%	(-15.2%)
PC等	65,503	(16.4%)	52,016	(7.4%)	-2.3%	(-9.0%)
通信・音響機器	40,177	(10.1%)	39,206	(5.6%)	-0.2%	(-4.5%)
家電製品	92,259	(23.1%)	140,004	(19.9%)	4.3%	(-3.2%)
その他	14,064	(3.5%)	35,410	(5.0%)	9.7%	(+1.5%)
雑製品	30,490	(7.6%)	68,708	(9.8%)	8.5%	(+2.1%)
その他	4,432	(1.1%)	5,719	(0.8%)	2.6%	(-0.3%)

(注) 製造品は主にゴム製品、鉄・非鉄製品、雑製品は主に家具、衣類等  
(出所) “Department of Statistics”、CEIC より作成

一方、2012年の輸入金額は6,074億リンギ。主な輸入品は、家電製品(構成比:21.2%)、その他機械・輸送機器(同15.2%)、石油・石油製品(同12.7%)、製造品(同12.4%)、化学品(同9.0%)。上位5品目で輸入全体の7割を占めている。

2002年からの10年間では、輸入金額は年率7.2%のペースで増加した。上記からの上位5品目の輸入金額の構成比は計70.4%と、2002年時点(同71.7%)から殆ど変わっていない(1.3%ポイント)。

しかし、その中身の変動は大きい。特に、最大輸入品目である「家電製品」は16.4%ポイント(37.6%→21.2%)と大きく低下している。マレーシアの場合、中国から「機械・輸送機器」の多くを輸入し、マレーシア国内で組立加工して輸出している。最終需要の落ち込みで家電製品の輸出が減少したことで、原材料や中間財の輸入も影響を受けたと推察される。

一方、「石油・石油製品」が+8.4%ポイント(4.3%→12.7%)、自動車の輸入が含まれる「その他機械・輸送機器」が+2.6%ポイント(12.6%→15.2%)上昇している。

図表 3-9 マレーシアの輸入構成

金額：100万リンギ	2002年		2012年		2002年	2012年
	金額	構成比	金額	構成比	年率	増減
合計	303,034	(100.0%)	607,364	(100.0%)	7.2%	(+0.0%)
食品・畜産品	12,463	(4.1%)	36,092	(5.9%)	11.2%	(+1.8%)
飲料・たばこ	1,263	(0.4%)	3,782	(0.6%)	11.6%	(+0.2%)
粗原料(非食用)	6,833	(2.3%)	24,912	(4.1%)	13.8%	(+1.8%)
鉱物燃料	14,386	(4.7%)	86,089	(14.2%)	19.6%	(+9.4%)
石油・石油製品	13,174	(4.3%)	77,272	(12.7%)	19.4%	(+8.4%)
ガス	512	(0.2%)	1,865	(0.3%)	13.8%	(+0.1%)
その他	699	(0.2%)	6,952	(1.1%)	25.8%	(+0.9%)
動物・植物性油脂	1,267	(0.4%)	9,763	(1.6%)	22.6%	(+1.2%)
化学品	21,625	(7.1%)	54,525	(9.0%)	9.7%	(+1.8%)
製造品	30,641	(10.1%)	75,225	(12.4%)	9.4%	(+2.3%)
機械・輸送機器	187,503	(61.9%)	267,050	(44.0%)	3.6%	(-17.9%)
PC等	21,123	(7.0%)	24,895	(4.1%)	1.7%	(-2.9%)
通信・音響機器	14,409	(4.8%)	21,426	(3.5%)	4.0%	(-1.2%)
家電製品	113,905	(37.6%)	128,680	(21.2%)	1.2%	(-16.4%)
その他	38,067	(12.6%)	92,049	(15.2%)	9.2%	(+2.6%)
雑製品	17,140	(5.7%)	37,429	(6.2%)	8.1%	(+0.5%)
その他	9,913	(3.3%)	12,497	(2.1%)	2.3%	(-1.2%)

(出所) “Department of Statistics”、CEIC より作成

## (2) 輸出入の国別動向

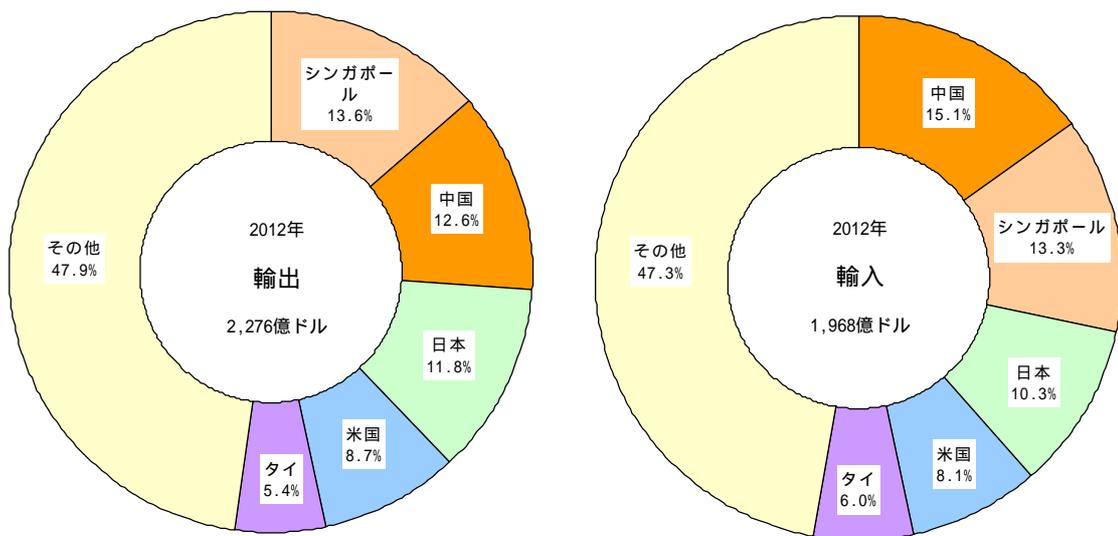
2012年時点、マレーシアの貿易相手国の上位5カ国は、輸出・輸入ともに同じである。また輸出入ともに上位5カ国で全体の約5割を占めている。輸出相手国は、シンガポール(構成比:13.6%)、中国(同12.6%)、日本(同11.8%)、米国(同8.7%)、タイ(同5.4%)。一方、輸入相手国は、中国(構成比:15.1%)、シンガポール(同13.3%)、日本(同10.3%)、米国(同8.1%)、タイ(同6.0%)となっている(図表3-10参照)

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国(日本、中国、米国)や地域(ASEAN、EU)とマレーシアとの貿易関係をみると、同国はそれぞれの国・地域とほぼ輸出入が均衡している。貿易額(輸出+輸入)に占める比率は小さいが、日本、香港、ASEAN、米国に対しては輸出超過(貿易黒字)だが、中国とEUに対しては輸入超過(貿易赤字)である(図表3-11参照)

マレーシアの国別貿易動向で最も特徴的なのは、2002年から2012年の10年間で、中国の占めるウェイトが急速に上昇したことである。2002年時点では、輸出においては米国(構成比:20.2%)、日本(同11.3%)に比べて中国は5.6%であったが、2009年に中国の構成比が米国・日本を上回った。また輸入においても、2007年には米国を上回り、2008年には日本を上回り首位となった(図表3-12参照)

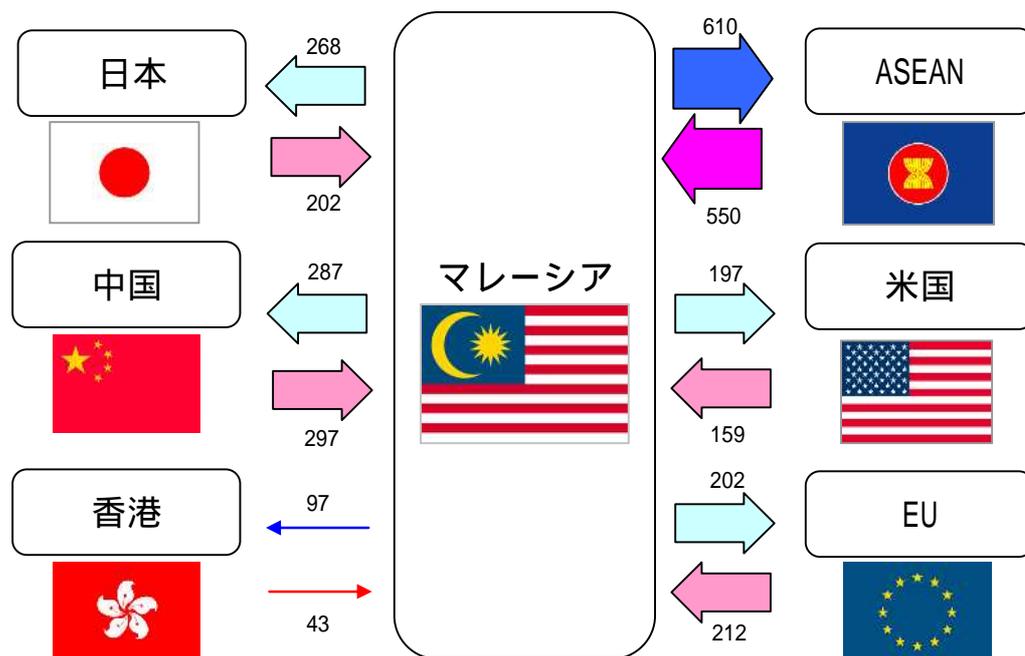
近年では、日本への輸出構成比が上昇しているのに対し、日本からの輸入構成比が低下している点も特徴として挙げられる。対日輸出では、ガス等のエネルギー輸出が伸びていること、対日輸入では、家電関連の輸入比率が低下していることが背景にある。

図表3-10 マレーシアの主要貿易相手国(2012年)



(出所) IMF, "Direction of Trade Balance"より作成

図表 3-11 マレーシアの ASEAN・主要国との貿易(2012 年)



(注) 2012 年輸出入額、単位は億ドル  
 (出所) IMF, “Direction of Trade Balance”より作成

図表 3-12 輸出入の国別構成比 (%) の推移

<輸出>												
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	増減 (10年間)
ASEAN	26.0	24.8	25.1	26.1	26.1	25.7	25.8	25.7	25.4	24.6	26.8	+0.8
EU	12.8	12.6	12.6	11.8	12.8	12.9	11.3	10.9	10.8	10.3	8.9	-3.9
米国	20.2	19.6	18.8	19.7	18.8	15.6	12.5	11.0	9.6	8.3	8.7	-11.5
中国	5.6	6.5	6.7	6.6	7.2	8.8	9.5	12.2	12.5	13.1	12.6	+7.0
日本	11.3	10.7	10.1	9.3	8.9	9.1	10.8	9.7	10.5	11.6	11.8	+0.5
香港	5.7	6.5	6.0	5.8	4.9	4.6	4.3	5.3	5.1	4.5	4.3	-1.4
その他	18.4	19.4	20.8	20.6	21.3	23.3	25.8	25.2	26.2	27.5	26.9	+8.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

<輸入>												
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	増減 (10年間)
ASEAN	23.0	24.4	24.2	24.9	24.6	24.5	24.3	25.5	27.1	27.8	28.0	+5.0
EU	11.6	12.1	12.1	11.8	11.5	11.9	11.8	11.7	10.2	10.3	10.8	-0.8
米国	16.5	15.5	14.6	13.0	12.6	10.8	10.8	11.2	10.6	9.7	8.1	-8.4
中国	7.7	8.8	9.9	11.6	12.2	12.9	12.8	14.0	12.6	13.2	15.1	+7.4
日本	17.8	17.3	16.1	14.6	13.3	13.0	12.5	12.5	12.6	11.4	10.3	-7.5
香港	2.9	2.7	2.7	2.5	2.6	2.9	2.6	2.5	2.4	2.4	2.2	-0.7
その他	20.4	19.2	20.3	21.6	23.3	24.1	25.2	22.6	24.5	25.3	25.6	+5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出所) IMF, “Direction of Trade Balance”より作成

#### 4. ASEAN 中でのマレーシア

##### (1) 経済規模や所得水準では域内先進国のマレーシア

1967年にインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5カ国で発足したASEANは、その後5カ国が加盟し<sup>1</sup>、2012年時点の加盟国は10カ国、総人口が6.2億人、名目GDPが2.3兆ドルの規模になっている。名目GDPは世界第7位のブラジル(2.25兆ドル)に相当する。ASEANの原加盟国であるマレーシアは、人口で6位、名目GDPと1人あたりGDPではともに3位と、人口は比較的少ないものの、経済発展が他国より進んでいることから、経済規模や所得水準の点ではASEAN内の上位国に分類される。

図表 3-13 ASEAN 諸国の比較表

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたり所得 ドル
シンガポール	531	0.7	2,765	52,052
ブルネイ	40	6	170	42,402
マレーシア	2,946	331	3,047	10,345
タイ	6,789	513	3,660	5,390
インドネシア	24,447	1,911	8,785	3,594
フィリピン	9,580	300	2,502	2,612
ベトナム	8,876	331	1,556	1,753
ラオス	665	237	92	1,380
カンボジア	1,525	181	141	926
ミャンマー	6,367	677	553	868
合計(平均)	61,766	4,487	23,270	3,767
【参考】				
日本	12,761	378	59,603	46,707
中国	135,404	9,597	82,210	6,071
インド	122,719	3,287	18,417	1,501
ブラジル	19,836	8,515	22,531	11,359
E U (28カ国)	50,658	4,381	166,733	32,913
N A F T A (3カ国)	46,607	21,578	192,434	41,289

(注) 面積は2011年、人口、名目GDP、1人あたり所得は2012年

(出所) IMF、UN、Demographic Yearbook system、Demographic Yearbook 2011、総務省より作成

ASEAN 域内での経済発展が相対的に進んでいることから、マレーシアの賃金コストは他国よりも高い水準にある。JETRO の投資コスト比較調査(2013年1月時点調査)によると、マレーシア(クアラルンプール)の製造業の一般工職(ワーカー)の月額賃金は344ドルと、ASEAN9カ国(データの無いブルネイ除く)の中では、シンガポール(1,230ド

<sup>1</sup> 1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオス、ミャンマー、1999年にカンボジアがそれぞれ加盟した。

ル)よりは低いものの、2位のタイ(バンコク:345ドル)とほぼ同水準である。

なお、製造業の中堅技術者、課長クラス、非製造業の一般職、課長クラスの賃金水準は、タイよりも2~3割高くなっている。

近年の中国の賃金上昇に伴い、マレーシアの賃金水準は中国と同程度となっている。北京や上海との比較でみると、マレーシアの製造業の中堅技術者や課長クラスの賃金コストは相対的に高いが、一般工職では既に月額100ドル以上、低くなっている。また、非製造業(一般職、課長クラス)では、マレーシアと中国との賃金水準は同じである。

図表 3-14 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名		ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	インドネシア
都市	単位	ヤンゴン	プノンペン	ビエンチャン	ホーチミン	ジャカルタ
国の人口 (2012年)	100万人	63.7	15.3	6.6	88.8	244.5
1人あたりGDP (2012年)	ドル	868	926	1,380	1,753	3,594
製造業・一般工職	ドル/月	53	74	132	148	239
製造業・中堅技術者	ドル/月	138	298	336	297	433
製造業・課長クラス	ドル/月	433	563	410	653	1,057
非製造業・一般職	ドル/月	236	297	321	440	423
非製造業・課長クラス	ドル/月	668	1,088	1,109	1,222	1,245
法定最低賃金	ドル/月	-	80	78	113	226
祝日日数	日	24	26	13	11	14

国名		フィリピン	マレーシア	タイ	シンガポール	中国	
都市	単位	マニラ	クアラルンプール	バンコク	シンガポール	上海	北京
国の人口 (2012年)	100万人	95.8	29.5	67.9	5.3	1,354.0	
1人あたりGDP (2012年)	ドル	2,612	10,345	5,390	52,052	6,071	
製造業・一般工職	ドル/月	301	344	345	1,230	449	466
製造業・中堅技術者	ドル/月	452	944	698	2,325	835	743
製造業・課長クラス	ドル/月	1,070	1,966	1,574	4,268	1,456	1,445
非製造業・一般職	ドル/月	493	858	664	2,330	824	840
非製造業・課長クラス	ドル/月	1,194	1,986	1,602	4,672	1,891	1,962
法定最低賃金	ドル/月	11 (日額)	296	9.85 (日額)	-	231	223
祝日日数	日	16	20	16	11	33	

(注) 賃金コストは各国とも2012年10~11月調査

(出所) IMF、JETRO「第23回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2013年5月)、JETROウェブサイト、CEICより作成

ASEAN 諸国間での貿易額は増え続けており、マレーシアも ASEAN 域内での輸出入額が増えている。しかし、輸出の増加以上に輸入が増加しており、過去 10 年間に限ってみれば、マレーシア国内産業に対する需要が、他の ASEAN 諸国、特にシンガポールやタイにシフトしていたと推察される(図表 3-15 参照)。ASEAN 諸国の中では相対的に高い労働コストを抱えるマレーシアではあるが、同じようにコストの高いタイやシンガポールが、2002 年からの 10 年間で域内需要を取り込んでいたのとは対照的である。タイは、自動車産業を中心とした製造業の産業集積と高い競争力、シンガポールは金融、物流、地域統括拠点としての魅力の高さを生かしていると推察される。

2002 年から 2012 年の間、ASEAN 諸国内向け輸出が 367 億ドル増加したのに対し、輸入は 511 億ドル増加している。増加額の差分 144 億ドル(367 億ドル - 511 億ドル)は、インドネシア(311 億ドル)に次いで大きい。

図表 3-15 ASEAN 諸国間の貿易総額の変化(2002 年 2012 年)

輸出元	輸出先 年	タイ	マレーシア	シンガ ポール	インド ネシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	増減額 02 12
		タイ	02 12		2,835 12,352	5,554 10,763	1,678 11,142	947 6,645	1,274 4,830	515 3,765	324 3,108	404 3,588	40 190
マレーシア	02 12	3,972 12,231		15,959 30,944	1,801 8,954	664 3,827	1,335 3,398	55 249	239 704	3 13	257 694	24,285 61,014	+36,729
シンガポール	02 12	5,710 15,622	21,807 50,432		0 43,332	2,082 10,383	3,039 6,337	352 988	524 1,341	26 30	456 1,546	33,996 130,010	+96,013
インドネシア	02 12	1,227 6,635	2,030 11,280	5,349 17,135		393 2,274	778 3,708	69 292	54 402	1 24	32 82	9,933 41,831	+31,898
ベトナム	02 12	227 2,832	348 4,496	961 2,368	332 2,358		315 1,871	178 2,831	7 118	65 421	7 17	2,434 17,312	+14,879
フィリピン	02 12	1,083 2,446	1,653 1,018	2,472 4,861	205 840	103 593		8 16	4 19	0 1	3 7	5,530 9,801	+4,271
カンボジア	02 12	8 228	23 117	27 518	1 11	32 442	0 3		0 0	0 1	0 0	91 1,319	+1,228
ミャンマー	02 12	831 3,363	70 168	97 72	29 58	5 100	2 25	0 0		0 0	0 0	1,034 3,785	+2,751
ラオス	02 12	85 1,131	0 0	0 5	0 3	57 404	0 0	0 2	0 0	0 0	0 0	143 1,545	+1,402
ブルネイ	02 12	413 405	3 48	194 119	32 382	0 555	21 50	0 1	0 0	0 0	664 1,560		+896
ASEAN10	02 12	13,557 44,894	28,769 79,911	30,612 66,783	4,078 67,078	4,284 25,223	6,765 20,222	1,178 8,144	1,152 5,691	498 4,077	788 2,535	91,680 324,561	+232,880
増減額	02 12	+31,337	+51,142	+36,171	+63,001	+20,940	+13,458	+6,966	+4,539	+3,579	+1,748	+232,880	
輸出増・輸入増(注)		+11,476	-14,413	+59,843	-31,103	-6,061	-9,186	-5,738	-1,789	-2,177	-852		

(注) 単位：100 万ドル

(出所) IMF, “Direction of Trade Balance”、CEIC より作成